

第34回議会報告会～市民参加型フォーラム～開催

令和3年2月13日(土)中央公民館にて、昨年に引き続き、知立市議会の政策アドバイザーである龍谷大学の土山希美枝教授を講師に、「コロナ禍中、議会ができること、すべきこと」をテーマに知立市議会初の試みとしてオンライン研修会が行われました。コロナ禍の取り組みとして、知立市議会もICT化を図る有意義な研修となりました。なお、今回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議員のみで開催しました。主な内容は以下の通りです。

【講演】「コロナ禍中、議会ができること、すべきこと」

(1)「ゆっくりやってきた災害」としてのコロナ禍

自然災害のように、突然やってくる災害ではなく、すぐ近くの人にうつすことも、うつされることもある側面から、人との交流を徐々に絶っていく災害である。

(2)「対面で話し合えない」状況と議会の対応

三密回避の状況が年単位で続く中、会議の中止・縮小が求められた。審議などは実行される中、報告会や市民との交流は中止が多かった。不要不急とは何かを考え代替手段を用意し実行する必要がある。

(3)議会として果たすべき責任とその対応

コロナ禍であっても、議会が制度・政策を正常に進めていくためには、平時から議会として議論を重ね、そのプロセスを公開し、市民や行政とより一層連携する必要がある。ICTはその見地から有効なツールの一つである。

(4)「議会として」どう市民と向き合うか

緊急時だからこそ拾い上げなくてはいけない声は多くある。対面が難しい局面こそオンラインを活用すべきだが、初動が肝心である。

(5)議会の活動を伝え、市民との関係を構築するために

平時より広報・広聴の意義を意識しながら市民交流を積み重ね、コロナ禍においても感染対策を講じながら開催する必要がある。直接対面が難しい場合は、ICTや郵便など様々な手段を駆使するなどして、市民交流を充実していかなければならない。

【報告】グループ討議で出された意見

- ・市民相談が直接できないことに歯がゆさを覚えた。
- ・交流は電話や手紙を利用し、街頭演説などで議会報告をした。
- ・個人情報を含む感染者情報の取扱いに悩んだ。
- ・行政に地域の意見を届けるのに苦労した。
- ・災害対策BCP(業務継続計画)が作られていてよかった。
- ・マスクや消毒液の対応が早急にできなかった。
- ・市民に感染者がでたときの市民への対応に悩んだ。
- ・議員の役割は?と悩んだ時期もあった。

【感想】講演・研修を通じて

- ・利便性の高いICTの導入は今後必須だが、従来からある葉書を利用して市民の声を聴くというアイデアは盲点だった。
- ・緊急時でも公開・活動・議論を止めない為の手段としてICTは有効だが平時にそれらが活発に行われてこそその手段であるため、議会の本質機能向上が重要。
- ・議会が緊急時にICTを活用できるよう対応を図り、高校生議会など今まで繋がり薄かった層との交流を深めていきたい。

議会として今後備えること、やるべきこと

議会基本条例の理念を実現するため、有事の際においても切れ目のない議会運営を行わなければならない。特に緊急時には、多くの市民の命と暮らしを守り、貴重な声を届けるため、議会BCP(業務継続計画)に則った対応や、各種オンラインの手法を積極的に行使して平時より議論や活動を実践しなければならない。

有事の際の議会運営については、今回様々な課題が見えてきた。よって、BCP(業務継続計画)の適正運用やオンラインの取り組み、災害対策会議の機能的な運用について、今後検証が必要である。

